

第9回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

出資団体改革等の推進について
～出資団体の概要～

鹿島埠頭株式会社（土木部）

令和6年6月19日（水）

出資団体の業務・運営等の現状と課題

【企業会計用】

団体 番号	27	団体名	鹿島埠頭株式会社			代表者	代表取締役社長 岡村 弘志		
		所在地	神栖市東深芝 8 番地			所管部課	土木部港湾課		
		設立年月日	昭和43年7月1日						
資本金	300 百万円				うち県出資金	150 百万円		出資比率	50.0 %
主な 出資者	出資順位	出 資 者 名				出 資 額		出 資 比 率	
	1	茨城県				150 百万円		50.0 %	
	2	横浜川崎曳船株式会社				30 百万円		10.0 %	
	3	株式会社常陽銀行				14 百万円		4.7 %	
	4	日本製鉄株式会社				12 百万円		4.0 %	
	5	鹿島石油株式会社				12 百万円		4.0 %	
設立 目的	鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港において、公共埠頭の効率的な管理・運営と曳船・通船等のサービス事業を一貫して行うため、茨城県・地元公共団体（旧鹿島町・旧神栖町・旧波崎町）及び民間の共同出資により設立。								
業主 たる 業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 曳船事業 ・ 倉庫事業 ・ 通船事業 								
主 たる 事 業	事業名	令和6年度売上計画	事 業 内 容						
	曳船事業	2,471 百万円	①大型の原油タンカーや鉄鉱石・穀物船等の外航船をはじめ、小型の内航船に至るまで年間約10,000隻の船舶が入港する鹿島港において、安全かつ迅速な船舶離着岸をサポートする良質なサービスを提供している。 ②鹿島港の他、茨城港（常陸那珂港区・大洗港区）にも船舶を配備し、顧客のニーズに迅速に対応できる体制を整えている。 ③茨城県沿岸地区の海上災害等の有事における支援体制に万全を期している。						
	倉庫事業	147 百万円	鹿島港の南公共埠頭内臨港地区に立地する保税倉庫としての優位性を活かし、港湾利用者のニーズに応えるとともに、新規貨物の開拓を図るなど、貨物の安定的な確保に努めている。						
	通船事業	127 百万円	鹿島港に入港する船舶の綱取作業をはじめ、石油化学バースでの警戒作業への従事や港内遊覧船事業等を行っている。						

(令和5年7月1日現在)

組織関係 (県の人的関与の状況)	区 分	H26			H27			H28			H29			H30			R1			R2			R3			R4			R5					
		県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB								
		常勤取締役・監査役	非常勤取締役・監査役	計	管理職	一般職	臨時職員	嘱託職員	計	派遣等割合																								
役員数		2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1
		10	2	0	10	2	0	10	2	0	10	2	0	10	2	0	10	2	0	10	2	0	10	2	0	10	2	0	10	2	0	11	2	0
		12	3	1	12	3	1	12	3	1	12	3	1	12	3	1	12	3	1	12	3	1	12	3	1	12	3	1	12	3	1	13	3	1
職員数		13	0	0	12	0	0	12	0	0	13	0	0	14	0	0	14	0	0	14	0	0	15	0	0	15	0	0	17	0	0	17	0	0
		100	0	0	99	0	0	100	0	0	106	0	0	105	0	0	107	0	0	108	0	0	111	0	0	109	0	0	105	0	0	105	0	0
		10	0	0	14	0	0	10	0	0	9	0	0	12	0	0	13	0	0	13	0	0	15	0	0	15	0	0	9	0	0	9	0	0
		5	0	0	9	0	0	9	0	0	8	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		128	0	0	134	0	0	131	0	0	136	0	0	133	0	0	136	0	0	137	0	0	141	0	0	139	0	0	131	0	0	131	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			

(単位：百万円)

県の財政的関与の状況	区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6予算
		補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託料	103	105	107	109	114	116	118	118	118	125	126
	指定管理料	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	105	112	107	109	114	116	118	118	118	125	126
	財政的関与の割合	4.4%	4.6%	4.3%	4.0%	4.0%	4.0%	4.8%	3.9%	4.0%	4.2%	4.3%
	損失補償・債務保証残高											
	貸付金											
	実行額											
	残高	240	160	80								
	補助金	該当なし										
	委託料	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿島港管理業務委託 ・鹿島港内巡視業務委託 										
	指定管理料	該当なし										
	貸付金	該当なし										

(単位:百万円)

区 分		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5見込
決算状況の推移	経常収益計 ①	2,397	2,423	2,502	2,715	2,864	2,887	2,465	3,038	2,924	2,988
	営業収益(売上高)	2,285	2,363	2,456	2,642	2,778	2,852	2,446	3,012	2,877	2,910
	営業外収益	112	60	46	73	86	35	19	26	47	78
	経常費用計 ②	2,116	1,978	2,077	2,268	2,411	2,388	2,221	2,401	2,515	2,633
	売上原価、販管費	2,041	1,938	2,027	2,228	2,356	2,381	2,216	2,392	2,498	2,611
	営業外費用	75	40	50	40	55	7	5	9	17	22
	経常利益 ③ (①-②)	281	445	425	447	453	499	244	637	409	355
	特別利益計 ④	7	3	113	92	0	0	93	0	74	0
	特別損失計 ⑤	16	0	1	92	0	2	1	0	0	0
	税引前当期純利益 ⑥ (③+④-⑤)	272	448	537	447	453	497	336	637	483	355
	法人税等 ⑦	63	128	137	136	149	205	100	206	133	132
	法人税等調整額⑧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益 ⑨ (⑥-⑦-⑧)	209	320	400	311	304	292	236	431	350	223	
財産の状況	資 産	3,360	3,821	4,249	4,729	4,753	5,147	5,223	5,689	5,933	6,194
	流動資産	1,352	1,585	1,840	1,916	1,679	1,735	1,801	1,755	1,732	1,750
	固定資産	2,008	2,236	2,409	2,813	3,074	3,412	3,422	3,934	4,201	4,444
	負 債	1,570	1,711	1,739	1,908	1,628	1,731	1,571	1,606	1,499	1,537
	流動負債	405	290	189	394	263	303	174	295	161	189
	固定負債	1,165	1,421	1,550	1,514	1,365	1,428	1,397	1,311	1,338	1,348
	純資産	1,790	2,110	2,510	2,821	3,125	3,416	3,652	4,083	4,434	4,657
利益剰余金	1,490	1,810	2,210	2,521	2,825	3,116	3,352	3,783	4,134	4,357	

経営評価	評価対象年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	評価結果	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好

令和4年度決算に係る経営評価結果	
総合的所見	対応
<p>○令和4年度は、通船事業及び倉庫事業においては増収となった一方、主力事業である曳船事業において、鹿島港及び茨城港常陸那珂港区のいずれも稼働回数が減少し、曳船料収入が減となり、法人全体の売上高は2,877百万円（前期比4.5パーセント減）となった。法人の当期経常利益は、修繕費や人件費等の増加により409百万円、前期比35.8パーセント減少しているが、安定的に黒字を計上しており、財務の健全性は維持されている。</p> <p>○引き続き、販売費や一般管理費の抑制など、収益性の向上を図り、財務の健全性を維持するとともに、カーボンニュートラルポート形成の推進や立地企業の事業再編・集約化等の経営環境の変化に的確に対応し、今後も県内産業の発展に資する法人運営に努められたい。</p> <p>○また、老朽化した船舶の更新については、今後の需要動向を踏まえ、適正な配備体制を検討するとともに、曳船・通船事業を安定的・継続的に提供できるよう、船員の確保及び人材育成にも努められたい。</p>	<p>○引き続き、財務・組織の健全性を維持しながら、経営環境の変化に的確に対応できるよう計画的な曳船の更新や曳船船員等の人材育成・確保に努め、今後も県内産業の発展に資する法人運営に努めるよう指導していく。</p>

課題及び今後の対応	
課題	今後の対応
<p>○公共埠頭の管理運営や曳船、通船等港湾サービスの提供により、鹿島港の発展に寄与している。経費削減や収益事業の強化等により経営が安定しているが、老朽化した船舶の更新や船員の確保及び人材育成が必要である。</p> <p>○カーボンニュートラルポート形成の推進や立地企業の事業再編・集約化等の経営環境の変化に的確に対応し、今後も県内産業の発展に資する法人運営に努める必要がある。</p>	<p>○曳船事業においては、各港の需要に見合った効率的な配船及び老朽化した船舶の計画的な更新に努めるとともに、船員の人材確保・育成に向けた取組をより一層推進し、適切な資産構成・管理に努めていく。その他の事業分野においても経営環境の変化や顧客ニーズに的確に対応した営業展開を図り、安全で質の高いサービスを安定的に提供することで顧客の信頼と確保に努めていく。</p> <p>○カーボンニュートラル等の社会的な要請に対応するため、クリーンエネルギーを使用する次世代船舶の検討や電気自動車の導入などに取り組み、カーボンニュートラルポート形成の実現に貢献していくとともに、引き続き第三セクターとして、公共港湾施設の管理運営はもとより、県・地元自治体・立地企業等と連携調整を図りながら定期コンテナ航路の維持・拡充と安定的な貨物誘致に向けた活動を展開し、曳船事業や物流事業の稼働率を更に高め、収益力の向上に努めていく。</p>